

## 第3回「国土強靱化地域計画」有識者懇談会意見概要

日時：平成26年12月9日（火）15:30～17:00

場所：北海道立道民活動センター 520号室

### 1 藤井内閣官房参与からの話題提供

- （私も委員として携わり）一昨年に取りまとめられた北海道のバックアップ拠点構想は、おそらく地域における強靱化の最初の取組。当時は野党であった自民党の強靱化調査会において高橋知事から北海道の取組をご報告いただくなど、国において強靱化の議論を育てていく過程の中で、北海道は重要な役割を担ってもらった。
- 中央政府がどれだけ頑張っても、日本のそれぞれの地域が強靱化しなければ、空回りになってしまう。国土強靱化の具体的な現場は地域であるというのが、当時の国土強靱化担当大臣の思い。地域強靱化のガイドラインを策定した趣旨はそこにある。
- 地域強靱化の要は2点。1点目は想像力のたくましさ。平常時から想像力が十分あれば、災害時の被害は最小にできる。北海道の地で何が起こり得るのか、ありとあらゆる最悪のことを十二分にイメージーションしておくことが必要。これを脆弱性評価という。
- 2点目は、イメージーションをもとに、平常の仕組みを変えていくこと。脆弱性評価をした上で、日常のストラクチャーを少しずつ変えていくという努力をして欲しい。
- 首都直下地震、南海トラフ地震で、日本が壊滅的な被害を受けたときに、北海道としてどういう貢献ができるのかということがバックアップ拠点構想に込められた意味であったと思う。日本国家がさらされているリスクに対し、北海道から沖縄までオールジャパンとしてバックアップすることは当然のこと。
- バックアップという概念は、地域強靱化のガイドラインには反映されていない。そういう意味で、必ずしもオーソライズされたものではないが、その点も明確に見据えた上、北海道強靱化の議論をすることが必要だと感じている。

### 2 「北海道強靱化計画（素案）」に対する主な意見

（蝦名委員）

- 北海道全体の脆弱性に着目しながらも、実際の取組に当たっては、6つの圏域ごとに、それぞれの地域の指標をもとに脆弱性を把握し、施策を進めていくことが必要。その上で、地域間連携を行わなければ、具体的な動きには繋がらない。

(岡田委員)

- 「Ⅱ北海道強靱化の基本的考え方」の「2-1 国土強靱化を支える北海道の強み」の「(5) 耐災害性に優れた寒冷地技術」(7ページ)の中に、「民間の調査結果」という表現があるが大学の研究結果であるので「民間の」を外すべき。
- 「Ⅳ北海道強靱化のための施策プログラム」の「1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生」の「住宅・建築物等の耐震化」という施策項目(20ページ)の中に、「支援制度の更なる活用の促進を図る」という表現があるが、既存の支援制度はハードルが高く、十分機能していない。「住宅耐震化の早期実現のために耐震助成の条件見直しを含め」という言葉を加えるべき。
- 「Ⅴ地域における施策展開の方向性」の「1-2 道央地域」(44ページ)の中に、地域の自然災害リスクとして、根室沖の地震津波が示されているが、浦河沖、苫小牧沖の地震リスクも高く、加えるべき。
- 同項目(44ページ)に記載されている主な施策の展開方向の中に、長周期地震動への対策ということ盛り込むべき。十勝沖地震の際には、長周期振動に苫東の石油タンクから石油が溢流するという事態が生じたことも踏まえる必要がある。
- 北海道で一番脅威なのは、札幌圏が被災したときの影響だと思う。経済面、行政面における機能障害への対応について記載すべきではないか。
- 「Ⅴ地域における施策展開の方向性」の「2 地域間連携による施策展開」(51ページ)の中では、道内の地域間連携は書かれているが、道外との地域連携は書かれていない。道外の市町村、都道府県との連携についても記載すべき。

(恩村委員)

- この計画を具体的に動かしていくためには、国、関係機関の連携による推進体制を整備することが重要。計画策定後に動けるような体制づくりを進めるべき。
- 施策の重点化にあたっては、当事者、地域が多岐にわたり、非常に困難な作業となると思うが、平均的に進めていくということではなく、重点的な項目を定めて牽引していくという観点が必要。
- 「Ⅵ計画の推進管理」(52ページ)について、施策を実施した結果をしっかりと評価して、計画で定めた目標値に対する進捗や手法についての検証をしっかりとすべき。

(岸委員)

- 素案に示されている施策の多くは、「推進する」「強化する」といった抽象的な表現に留まっている。行政の計画という性格上、こういう書き方もあるかと理解はしているが、誰がどのようにやるのかという部分をもう少し明確にしてもいいのではないか。

(清水委員)

- 今年、アクサ生命本社が入居したオフィスビルには、全国でも数少ない72時間の非常用電源が配備されており、入居企業の60%が契約している。災害リスクの少なさが札幌の強みといわれているが、一方で、脆弱性が潜んでないかチェックし、それを改善することで、日本の強靱化に貢献できる地域になれるのではないかと。

(宮谷内委員)

- 計画の具現化に当たっては、財政的な問題から実効性が問われるため、選択と集中を行っていかねばならない。6圏域ごとに推進するといっても色々な地域がある。重点化に当たっては、こうした点にも留意すべき。
- 「VI計画の推進管理」(52ページ)には、推進体制が書かれているが、具体的な推進方法について財政的な面も含めた方向性を示すべきではないかと。

(小磯座長)

- この計画は北海道全体の計画であるが、一方で、個々の市町村の強靱化という枠組みもある。例えば、札幌市の政策として強靱化にどのように取り組むのか、計画の具体化に向けた検討を促していくという視点も必要ではないかと。
- 財政的に厳しい中、今ある北海道庁のソフトな資源をどう活用していくかという視点も重要。例えば、北海道立総合研究機構などの研究機関の知見や情報データを強靱化政策にうまく活用していくという工夫も必要である。

(藤井内閣官房参与)

- 国の基本計画には、性格上、具体的な地域名、プロジェクト名はほとんど入っていない。北海道計画の素案には、具体的な事業や地域も示されており、こうした方向でより具体的な計画をめざしてほしい。
- 計画を具体的に進めるためには、必要な予算を毎年度の概算要求に着実に載せることが必要。各施策を所管する各省庁の各局が動かないと前に進まない。国の概算要求にも反映できるような実のある計画になるよう期待する。

以上